

地球温暖化対策中間報告書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	気象庁 長官 平木 哲
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町1-3-4

(2) 事業所の概要

事業所の名称		気象庁		
事業所の所在地		東京都千代田区大手町1-3-4		
業種等	事業の業種	分類番号	R95 R:公務'他に分類されない ▼ 国家公務 ▼	
		産業分類名	国家公務	
	事業所の種類	主たる用途	<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設 <input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設 <input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設 <input type="radio"/> その他 ()	
		建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当	
		事業の概要	行政機関 (気象業務)	
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積		14,971	m ²	
建物の延べ面積		34,816	m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	総務部 総務課 施設物品管理室	
	連絡先	電話番号	03-3212-8341 内線2213
		ファクシミリ番号	03-3215-3022
		電子メールアドレス	
公表の担当部署	名称	総務部 総務課 広報室	
	連絡先	電話番号	03-3212-8341
		ファクシミリ番号	03-3212-7248
		電子メールアドレス	webmaster@met.kishou.go.jp

(その2)

(4) 地球温暖化対策中間報告書の公表方法

公表期間	平成19年6月20日 ~ 平成22年3月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.jma.go.jp
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:	気象庁 広報室
		所在地:	東京都千代田区大手町1-3-4
		閲覧可能時間:	09:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 前年度の温室効果ガスの総排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
4,536						4,536

(2) 総基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの総排出量の推移 (単位:t(二酸化炭素換算))

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	4,865	4,929	4,536	/	/	/
基準排出量 比増減率	/	-1%	7%	/	/	/

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量 (前年度: 18 年度)

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量 単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
4,516						4,516

イ 前年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	129.7 kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	3,200 MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	4,843	4,912	4,516	/	/	/
基準排出量 比増減率	/	-1%	7%	/	/	/

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施 <input type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	

目標削減率	
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率	

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
20						20

イ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	22	17	20			
基準排出量 比増減率		23%	9%			

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する総括

概ね地球温暖化対策計画書通りに対策が実施できている。
引き続き、温室効果ガス削減のため、空調機等の運転時間の調整等を実施したい。
推進体制についても統括マネージャーをトップに職員の協力のもと、計画書に記載した体制が構築された。

(中間年度以降の取組方針)

当庁は業務の効率化を図るため、業務の集約化等を推進しており、機器・人員を本庁に増強しているが、効率的な設備の運用等により、省エネに努めたい。

(その4)

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	追加年度	計画時の削減効果見込量(t)	達成状況		備考		
					推計実績削減量(t)	推計実績削減率(%)			
1	暖房設定温度等の見直しによる蒸気使用量の削減	基本対策(運用) ▼		24	24	0.48%			
2	夏季及び冬季の外気取り入れ量の制限	基本対策(運用) ▼		11	11	0.22%			
3	厨房給排気ファンの運転時間の変更	基本対策(運用) ▼		14	14	0.28%			
4	蒸気バルブを保温して、蒸気使用量の削減	基本対策(運用) ▼		36	36	0.74%			
5	グランド給排気ファンの運転時間の変更	基本対策(運用) ▼	18	36	36	0.73%			
6	空調機の運転時間の変更	基本対策(運用) ▼	18	24	26	0.53%			
7	冷水ポンプの運転時間の変更	基本対策(運用) ▼	18	13	14	0.28%			
8	現業室等24時間運転空調機の冷房期の蒸気停止、暖房期の冷水停止	基本対策(運用) ▼	18	67	67	1.38%			
9	冷却塔の充填材の清掃	基本対策(運用) ▼	18	2	2	0.03%			
10	事務室系統空調機の運転時間の短縮	基本対策(運用) ▼	18	9	15	0.31%			
11	書庫照明の点灯時間の変更	基本対策(運用) ▼	18	25	25	0.50%			
12	食堂空調機及び換気ファンの運転時間の短縮	基本対策(運用) ▼	18	3	3	0.06%			
13	各階ガス湯沸し器の廃止	基本対策(運用) ▼	18	16	16	0.33%			
14		▼							
15		▼							
合計					288	5.9%	計画削減量(t)及び計画削減率(%)	278	5.7%
合計(うち目標対策分)							目標削減量(t)及び目標削減率(%)		

(その5)

(2) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

8 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要(導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要	
テナント事業者等への還元のための措置		
廃棄物の削減	両面コピーの推奨、コピー裏面の有効利用、ごみの分別リサイクル等に務め、廃棄物の削減を図る。	削減予定量 t 実績 t
グリーン調達	事務用品、工事用資材等はグリーン購入法適合品を調達するように務める。	
物流の効率化		
その他、社員の通勤における削減対策等		

(その6)

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況及び目標の達成状況等(個表)

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策 No	対策の名称	計画			達成状況		備考
		対策導入率等		削減効果 の見込量 (t)	導入率 等	対策完了に よる削減効 果の量(t)	
		現状	目標				

(2) 自動車等に係るその他の事項

1. 官用車をグリーン調達適合車へ順次更新し、CO2及び有害ガス排出の抑制を図る。
2. 毎月第一月曜日をノーカーデーとし、官用車を使用しない。
3. 公共交通機関(地下鉄等)が利用できる場合は、官用車を利用しないで極力公共交通機関を利用する。

(その7)

10 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

事項		(達成状況)				
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減量	見込	実績	t-CO2
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策					
	植林、緑化等		導入量	予定	実績	m ²
	その他					
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等						